

平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月13日
上場取引所 東

上場会社名 テックファーム株式会社
コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 千原 信悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 永守 秀章

TEL 03-3200-2012
平成25年10月28日

定時株主総会開催予定日 平成25年10月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年10月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	3,496	27.4	136	△47.1	134	△48.3	51	△61.0
24年7月期	2,745	2.1	258	4.8	260	1.2	133	89.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	17.29	17.17	3.3	5.9	3.9
24年7月期	53.12	52.97	8.3	10.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	2,084	1,598	76.0	528.18
24年7月期	2,442	1,612	65.8	525.52

(参考) 自己資本 25年7月期 1,583百万円 24年7月期 1,605百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	91	△248	△111	1,009
24年7月期	154	1	493	1,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	42	26.4	3.0
25年7月期	—	0.00	—	700.00	700.00	20	40.5	1.3
26年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.0	

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成24年7月期及び平成25年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	270	97.3	260	93.3	100	92.7	33.37

(注)

1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年7月期	3,190,000 株	24年7月期	3,187,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年7月期	192,900 株	24年7月期	131,200 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年7月期	3,001,088 株	24年7月期	2,505,986 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年9月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、復興需要及び政権交代に伴う各種経済対策への期待感から円安、株高傾向が進み、景気回復への兆しがみえてきました。しかしながら、欧州の債務危機問題に起因する海外経済の減速、中国を中心とした新興国の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、クラウドサービス、アウトソーシング対応等へのニーズが高まり、企業のIT投資に一部回復が見られるものの、投資意欲の十分な回復には至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。一方、携帯電話市場においては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い消費者のニーズが多様化し、新しいサービスやソリューションの創出、システムの企画開発等の需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社は顧客のニーズを満たすOnly Oneパートナーを目指し、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案力の強化に努めてまいりました。また、ワンストップソリューションの幅を広げるために新規事業として広告ビジネスを本格的に開始し、売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、既存顧客との関係強化による受注拡大により売上高は前期と比較して大幅な増収となりました。

利益につきましては、継続的な稼働管理の徹底による生産性の向上に努めコストの圧縮に取り組んだものの、売上拡大及び大規模なワンストップソリューションを展開するための組織体制及びパートナーシップの確立への投資が想定以上に発生したこと、原価低減に向けた外注費削減の施策の遅れにより外注費が増加し、原価率が想定よりも上昇したこと、外部パートナーとの作業スペース分散によるコミュニケーションロス等により一部開発案件において不採算案件が発生したことにより、利益は前期と比較して減益となりました。

なお、業務効率及び生産性の向上、並びに、今後の成長に向けたブランディング強化及び人材確保を目的として本社移転を決定したことに伴い、固定資産の減損処理による特別損失21,326千円を計上いたしました。

上記により当事業年度の業績は、売上高は3,496,955千円(前期比27.4%増)、営業利益は136,825千円(同47.1%減)、経常利益は134,539千円(同48.3%減)、当期純利益は51,897千円(同61.0%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の情報サービス業界は、インターネットや通信インフラの環境が整備、進展したこと、スマートフォンやタブレット端末等の普及が拡大したことを背景に、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的なIT投資への意欲が高まるものと思われまます。しかしながら、継続的に発生している企業のITシステムに関する運用・保守コストへの削減意欲やIT投資への厳選等による慎重な姿勢は依然として強く、引き続き厳しい状況が推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社は、顧客第一を念頭に、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力し、ソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発による収益の拡大に努めてまいります。また、受託開発の開発体制につきましては、品質管理・リスク管理の強化、外部パートナー管理の集約、開発生産性の再強化を行い、利益創出の体制を整備いたします。受託開発以外の新規事業では、広告ビジネスのさらなる強化、当社のコア技術の一つであるモバイル決済ソリューション領域での新サービスの構築、介護・ヘルスケア領域における新規ビジネスの創出による収益構造の変革に取り組んでまいります。

今後も、顧客のニーズを満たすOnly OneのIT事業パートナーを目指し、当社が蓄積した技術やノウハウ、マーケティング力を結集し、ワンストップで質の高いソリューションの提供に努めてまいります。

以上の結果、平成26年7月期の業績見通しにつきましては、売上高3,900百万円(前期比11.5%増)、営業利益270百万円(同97.3%増)、経常利益260百万円(同93.3%増)、当期純利益100百万円(同92.7%増)を見込んでおります。

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ245,662千円減少し、1,887,242千円となりました。この主な要因は、有価証券が100,000千円、仕掛品が50,106千円増加したものの、現金及び預金が261,312千円、売掛金が185,222千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ109,192千円減少し、190,751千円となりました。この主な要因は、事業譲受に伴い無形固定資産が7,083千円増加したものの、投資有価証券の売却により投資その他の資産が74,165千円、本社移転の決定に伴う減損損失の計上により有形固定資産が42,110千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ3,317千円減少し、6,005千円となりました。この主な要因は、株式交付費及び社債発行費の償却によるものであります。

以上の結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ358,172千円減少し、2,084,000千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ297,420千円減少し、449,137千円となりました。この主な要因は、未払金が139,592千円、未払法人税等が105,300千円、買掛金が51,784千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ46,141千円減少し、36,605千円となりました。この主な要因は、社債が20,000千円、資産除去債務が18,037千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ343,562千円減少し、485,743千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ14,609千円減少し、1,598,256千円となりました。この主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が9,116千円増加したものの、自己株式の取得40,064千円を行ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ265,214千円減少し、1,009,868千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、91,191千円（前事業年度は154,437千円の収入）となりました。

この主な内訳は、法人税等の支払額157,790千円、仕入債務の減少額51,784千円、たな卸資産の増加額50,203千円の資金の減少、売上債権の減少額185,222千円、税引前当期純利益110,986千円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、248,188千円（前事業年度は1,980千円の収入）となりました。

この主な内訳は、投資有価証券の売却による収入55,771千円の資金の増加、事業譲受による支出190,676千円、有価証券の取得による支出100,000千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、111,204千円（前事業年度は493,898千円の収入）となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額42,570千円、自己株式の取得による支出40,462千円、社債の償還による支出20,000千円の資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率 (%)	65.8	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.3	271.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	156.6	235.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.6	24.0

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて1回又は中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、経済変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために財務状況や株価の動向等を勘案しながら適切に対応してまいります。

以上の方針に基づき、平成25年7月期の期末配当金につきましては、1株当たり700円を予定しております。

次期の配当につきましては、株主重視の視点、業績の見通し及び配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり10円の年間配当を予定しております。

(注) 当社は、平成25年6月17日開催の取締役会に基づき、平成25年8月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。なお、株式分割は平成25年8月1日を効力発生日としておりますので、平成25年7月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項につきましては、特段の記載がない限り、発表日現在において当社が想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

①事業に関するリスクについて

1) 外部環境の変化と当社のイノベーションの停滞について

a. 事業環境の変化について

当社の事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社にとって必要となります。そのため、当社は、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 競合について

当社の事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社は、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程を「ワンストップ・サービス」で提供し、他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、事業環境の変化に十分な対応ができなかった場合と同様、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2) 特定の販売先又は業界への依存度について

当社は様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータであります。とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受ける可能性があります。

3) 運用・保守サービスの取引の永続性について

当社のシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものがあります。大部分の契約は自動更新契約となっており、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。しかしながら、取引の永続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社が見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 当社の研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社は、受託開発事業主体の収益構造を改善すべく、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を戦略的に推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社の技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。これらの投資に際して、当社がその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

5) 海外展開のリスクについて

当社は、成長性・収益性の追求のため、グローバルな事業展開を図っております。しかしながら、各国における政治的変動や予期せぬ法律、規程等の改正、為替変動、商習慣の相違等により、海外での事業展開が当初の計画どおり進まない場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

6) 不採算プロジェクトの発生について

システム開発においては、要件定義の内容に基づき開発を開始した後でも、顧客の要望その他の事由により、開発内容の変更に対応しなければならない場合があり、一部のプロジェクトについて当初見積以上の原価が発生する等の悪影響が生じるおそれがあります。

当社では、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社の事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

7) 個人情報を含めた情報管理体制について

当社はシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社では、システム上のセキュリティ対策に加え、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という3つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。しかしながら、こうした取り組みにより将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社の経営成績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 当社の設備・ネットワークについて

当社が提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。さらに、当社のサービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、ハードウェア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。

このように当社は、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社の設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社の信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②組織に関するリスク

人材の確保及び育成について

当社が今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、また、これらのサービスに関して顧客に対してコンサルティングを行える営業スタッフ、さらに、組織拡大に対応するための管理担当者等、各分野での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社では優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社の目論見どおりに進まなかった場合は、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③その他のリスクについて

1) 法的規制等について

当社の事業に関する法的規制につきましては、「電気通信事業法」及び「個人情報の保護に関する法律」等がありますが、現状においては、当社の事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、なお、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2) 知的財産権について

当社は、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録が19件あるほか、出願中の権利も複数あります。

これまで当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社が侵害を受けた事実もありません。また、第三者の知的財産権を当社が侵害している可能性につきましては、当社だけの調査にとどまらず、特許事務所と顧問契約を締結し随時調査を行っております。しかしながら、当該調査にもかかわらず、当社が認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合には、当該第三者から損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3) 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社では、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、平成18年8月1日に当社取締役1名及び従業員12名に対し56個(56,000株)、平成18年9月7日に当社従業員1名に対し3個(3,000株)の新株予約権を付与しております。また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成23年10月21日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、平成23年11月1日に当社取締役3名及び従業員2名に対し360個(36,000株)の新株予約権を付与しております。

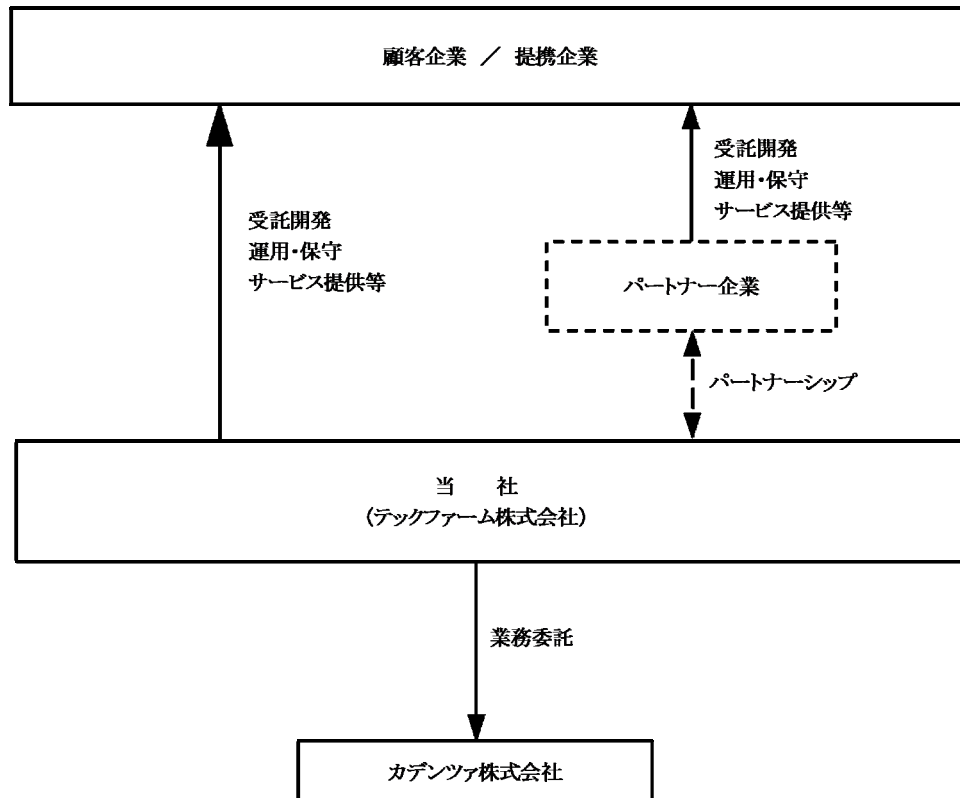
平成25年7月31日現在において、当社の新株予約権の目的となる株式の数は57,000株となっており、当該株式数は、これに発行済株式総数(3,190,000株)を加えた3,247,000株の1.8%に相当いたします。当該新株予約権の行使により発行される株式は、将来的に当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たなストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。なお、平成25年8月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数については株式分割後の値を記載しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と非連結子会社1社で構成されており、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発に関する業務を主たる事業としております。

当社グループは、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」として提供すること、「ITの発展」に寄与すること、「社員の成長」を通じて「顧客の価値創造」を実現し、社会への貢献に努めていくことを経営理念とし、この経営理念を実現すべくグループ全体で企業価値の向上に邁進しております。

(事業系統図)



①当社の事業内容

当社は、主に一般消費者を顧客に持つ企業を対象に基幹システムからモバイルアプリケーション開発、また運用・保守サービスまでを一気通貫で提供する総合的なITサービスを提供しております。

当社が蓄積した技術力やノウハウを活用し、上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウェア開発工程を行い顧客ニーズや戦略の具現化を図り、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係を構築し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスの提供を行っております。

②その他

非連結子会社であるカデンツァ株式会社は、ソフトウェア開発及びインターネットサービス運営事業を主たる事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、透明かつ公正な経営に努め、すべてのステークホルダーにとって信頼できるパートナーであるとともに、強固な経営基盤を持つ企業体として継続的に成長し、企業価値の向上に努めます。

このため、私たちは、「顧客満足の追求」、「高付加価値の追求」、「プロフェッショナリズムの追求」という基本方針を掲げ、事業活動に邁進いたします。

「顧客満足の追求」

技術力、品質マネジメント力、組織力を高め、顧客満足を追求する。

「高付加価値の追求」

モノを売るのでも、時間を売るのでもなく“価値”を売る。

「プロフェッショナリズムの追求」

全社員が技術のプロフェッショナルとして絶え間なく進化し、新たな価値の創造に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視したうえで継続的成長を実現することを経営目標と認識し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な経営指標としております。また、社員の成長による生産効率向上を重視し、一人当たりの売上高の向上も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、モバイル向けアプリケーション開発やWebサイト構築に強みを持ち、開発から運用・保守まで総合的ITサービスを提供することで「技術のテックファーム」としての評価をいただき、創業より一貫して成長を続けてまいりました。特にモバイルインターネットの草創期から携わってきた携帯電話向けソリューション開発と業務用システム開発及び運用・保守サービスにおいて培った実績と取引顧客は、当社の強みであると認識しております。

今後も、これまで培った技術・ノウハウという強みを活かして中核であるソリューションの受託開発の拡大を図るとともに、顧客・パートナー及びアライアンス先との協業による新規事業の収益化に努め、中期的な継続成長を目指してまいります。

また、マーケティングソリューションの企画・提案のノウハウを強化し、技術力と顧客視点に基づくコンサルティングから開発及び運用・保守サービスまでワンストップで質の高いサービスを提供し、顧客企業の業績及びブランディングの向上を支援し中長期的な関係を構築することにより、受託開発にとどまらず、運用・保守サービスの事業拡大及び収益性の向上につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、以下のとおりです。

①収益構造の変革

当社は、ソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守サービスを提供することで、既存顧客との関係強化による安定的な受注及び固定的な収益の積み上げを図るとともに、顧客ニーズに合わせた新しい技術及び付加価値の高いITサービスの提供等による新規顧客の開拓に努め、売上の拡大に取り組んでまいります。また、顧客基盤を有する企業との協業及び参入障壁の高い特定業界への参入を図り、受託開発からサービス提供型への事業拡大及び安定的な収益基盤の構築に注力してまいります。

②パートナーシップの推進

当社は効率的かつ機動力のある営業体制を確立するために、業務提携等によるパートナー戦略の拡充により、ビジネス機会の創出、機動的なシステム導入等の強化を図り、新たな顧客基盤の確立を目指します。

また、開発及び運用・保守サービスの多種多様な案件に対応するため、外部パートナーとの連携を強化し、顧客のニーズに即したソリューションをスピーディに展開できる体制の構築に取り組んでまいります。

③人材の確保

当社が顧客のOnly Oneパートナーとなるためには、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションを顧客に提供し、顧客の収益向上を支援できる知識、技術力を有した優秀な人材の確保が必要となっております。そのため、積極的な採用活動を展開するとともに、個々のスキルアップのための継続的な教育に努めてまいります。

④事業領域の拡大

強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造を構築するため、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進してまいります。そのために、当社が今まで培った技術・ノウハウと他社企業のノウハウを融合し発展させ、成長の期待される海外市場に向けた先見的なソリューションの企画、開発、事業化等、新しいビジネスの創出に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,180	1,009,868
売掛金	768,552	583,329
有価証券	—	100,000
仕掛品	9,086	59,193
原材料及び貯蔵品	327	424
前払費用	35,791	43,416
未収入金	858	48,649
前払金	8,997	10,169
繰延税金資産	34,794	26,500
その他	6,003	8,950
貸倒引当金	△2,687	△3,260
流動資産合計	2,132,905	1,887,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,369	46,210
減価償却累計額	△19,071	△26,672
減損損失累計額	—	△19,537
建物(純額)	31,297	0
車両運搬具	—	1,218
減価償却累計額	—	△710
車両運搬具(純額)	—	507
工具、器具及び備品	92,585	94,043
減価償却累計額	△76,202	△80,240
減損損失累計額	△5,897	△5,897
工具、器具及び備品(純額)	10,485	7,904
リース資産	34,752	34,752
減価償却累計額	△14,047	△20,998
減損損失累計額	—	△1,789
リース資産(純額)	20,704	11,965
有形固定資産合計	62,487	20,377
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	9,242
電話加入権	302	302
のれん	83,714	89,722
無形固定資産合計	92,184	99,267
投資その他の資産		
投資有価証券	45,200	1,871
関係会社株式	3,100	3,100
破産更生債権等	682	682
長期前払費用	925	1,116
差入保証金	45,399	654
繰延税金資産	49,191	63,364
その他	1,454	1,000
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	145,271	71,106
固定資産合計	299,944	190,751
繰延資産		
社債発行費	2,001	1,429
株式交付費	7,321	4,575
繰延資産合計	9,322	6,005
資産合計	2,442,172	2,084,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,674	88,889
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	7,074	8,104
未払金	216,317	76,725
未払費用	12,329	4,187
未払法人税等	105,300	—
前受金	23,587	15,287
預り金	10,049	11,102
賞与引当金	39,660	29,121
製品保証引当金	17,300	15,800
受注損失引当金	—	290
資産除去債務	—	13,252
その他	4,267	16,378
流動負債合計	746,558	449,137
固定負債		
社債	50,000	30,000
リース債務	14,710	6,605
資産除去債務	18,037	—
固定負債合計	82,747	36,605
負債合計	829,306	485,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,005	621,800
資本剰余金		
資本準備金	581,005	581,800
資本剰余金合計	581,005	581,800
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	474,855	483,971
利益剰余金合計	475,255	484,371
自己株式	△64,806	△104,870
株主資本合計	1,612,459	1,583,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,575	△88
評価・換算差額等合計	△6,575	△88
新株予約権	6,983	15,243
純資産合計	1,612,866	1,598,256
負債純資産合計	2,442,172	2,084,000

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	2,745,073	3,496,955
売上原価		
当期製品製造原価	1,622,227	2,420,039
売上原価合計	1,622,227	2,420,039
売上総利益	1,122,845	1,076,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,670	129,210
給料及び手当	276,350	337,637
賞与	7,251	7,023
法定福利費	45,295	51,491
支払手数料	83,183	73,549
採用費	32,930	48,682
地代家賃	25,463	23,804
研究開発費	38,345	32,565
減価償却費	5,911	4,943
貸倒引当金繰入額	1,122	572
賞与引当金繰入額	11,180	8,083
その他	191,270	222,525
販売費及び一般管理費合計	863,976	940,089
営業利益	258,869	136,825
営業外収益		
受取利息	133	225
有価証券利息	62	120
受取配当金	1,537	814
投資有価証券売却益	—	3,472
為替差益	84	2,987
助成金収入	7,854	—
その他	837	830
営業外収益合計	10,510	8,450
営業外費用		
支払利息	4,345	3,569
支払手数料	3,131	3,592
社債発行費償却	571	571
株式交付費償却	915	2,745
その他	131	257
営業外費用合計	9,095	10,736
経常利益	260,283	134,539
特別損失		
固定資産除却損	441	11
減損損失	6,686	21,326
のれん償却額	—	2,215
特別損失合計	7,128	23,553
税引前当期純利益	253,155	110,986
法人税、住民税及び事業税	113,645	45,394
法人税等調整額	6,398	13,694
法人税等合計	120,043	59,088
当期純利益	133,112	51,897

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	321,035	621,005
当期変動額		
新株の発行	299,970	795
当期変動額合計	299,970	795
当期末残高	621,005	621,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	281,035	581,005
当期変動額		
新株の発行	299,970	795
当期変動額合計	299,970	795
当期末残高	581,005	581,800
資本剰余金合計		
当期首残高	281,035	581,005
当期変動額		
新株の発行	299,970	795
当期変動額合計	299,970	795
当期末残高	581,005	581,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400	400
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	364,449	474,855
当期変動額		
剰余金の配当	△22,707	△42,781
当期純利益	133,112	51,897
当期変動額合計	110,405	9,116
当期末残高	474,855	483,971
利益剰余金合計		
当期首残高	364,849	475,255
当期変動額		
剰余金の配当	△22,707	△42,781
当期純利益	133,112	51,897
当期変動額合計	110,405	9,116
当期末残高	475,255	484,371
自己株式		
当期首残高	△48,860	△64,806
当期変動額		
自己株式の取得	△15,945	△40,064
当期変動額合計	△15,945	△40,064
当期末残高	△64,806	△104,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本合計		
当期首残高	918,059	1,612,459
当期変動額		
新株の発行	599,940	1,590
剰余金の配当	△22,707	△42,781
当期純利益	133,112	51,897
自己株式の取得	△15,945	△40,064
当期変動額合計	694,399	△29,358
当期末残高	1,612,459	1,583,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△471	△6,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,103	6,487
当期変動額合計	△6,103	6,487
当期末残高	△6,575	△88
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△471	△6,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,103	6,487
当期変動額合計	△6,103	6,487
当期末残高	△6,575	△88
新株予約権		
当期首残高	720	6,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,263	8,260
当期変動額合計	6,263	8,260
当期末残高	6,983	15,243
純資産合計		
当期首残高	918,307	1,612,866
当期変動額		
新株の発行	599,940	1,590
剰余金の配当	△22,707	△42,781
当期純利益	133,112	51,897
自己株式の取得	△15,945	△40,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	14,748
当期変動額合計	694,559	△14,609
当期末残高	1,612,866	1,598,256

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	253,155	110,986
減価償却費	40,304	25,481
減損損失	6,686	21,326
のれん償却額	6,926	27,230
固定資産除却損	441	11
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,472
株式報酬費用	6,263	8,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,547	572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,908	△10,539
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	290
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000	△1,500
受取利息及び受取配当金	△1,733	△1,160
支払利息	2,156	3,569
為替差損益(△は益)	△84	△2,987
売上債権の増減額(△は増加)	△188,378	185,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,877	△50,203
仕入債務の増減額(△は減少)	84,552	△51,784
その他	△30,404	△9,774
小計	187,305	251,619
利息及び配当金の受取額	1,733	1,160
利息の支払額	△1,916	△3,798
法人税等の支払額	△32,686	△157,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,437	91,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,741	△4,213
無形固定資産の取得による支出	△2,122	△6,570
事業譲受による支出	△8,500	△190,676
投資有価証券の取得による支出	△30,796	△2,654
投資有価証券の売却による収入	—	55,771
差入保証金の回収による収入	394	—
差入保証金の差入による支出	△193	△300
その他	△59	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980	△248,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,775	△7,074
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	591,703	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△16,090	△40,462
配当金の支払額	△22,377	△42,570
その他	△2,561	△2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,898	△111,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	2,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	650,400	△265,214
現金及び現金同等物の期首残高	624,682	1,275,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,275,082	1,009,868

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

関連会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当社は、ソフトウェア受託開発の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

当社は、ソフトウェア受託開発の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	525.52円	1株当たり純資産額	528.18円
1株当たり当期純利益	53.12円	1株当たり当期純利益	17.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.17円

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	133,112	51,897
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,112	51,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,505,986	3,001,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	7,208	21,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数36,000株)については、当事業年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

本社事務所の移転

当社は、本社移転に関しまして次のとおり決定しております。

- ① 新本社所在地
東京都新宿区
- ② 移転時期（予定）
平成25年10月初旬
- ③ 移転理由
執務スペースをワンフロアに集約することによる業務効率の改善、作業スペース分散の低減による生産性の向上、さらに今後の事業規模の拡大に向けたブランディング強化及び人材確保を目的としております。
- ④ 今後の見通し
本件の業績に与える影響は、平成25年7月期決算数値及び次期の業績予想数値に織込まれております。